

1. 件 名：原子力災害対策中央連絡会の進め方に関する面談

2. 日 時：令和2年10月29日 10:00 ～ 12:20

3. 場 所：原子力規制庁 13階B会議室

4. 出席者

原子力規制庁

長官官房 緊急事案対策室

児玉企画調整官、平野室長補佐

放射線防護グループ 放射線防護企画課

田中企画官、高山企画官、平瀬専門職

厚生労働省

安全衛生部労働衛生課 電離放射線労働者健康対策室

高山室長、夏井室長補佐

日本原子力発電株式会社

総務室 労務グループ マネージャー 他1名

東京電力ホールディングス株式会社

原子力安全・統括部 原子力保健安全センター 所長 他1名

原子力エネルギー協議会

副長 他1名

5. 要 旨

原子力エネルギー協議会（ATENA）等より、次回の原子力災害対策中央連絡会議の議題のうち、原子力災害時における原子力施設内の医療に関して、配付資料に基づき、以下の項目の説明があった。

- ・原子力災害時オンサイト医療に係る取り組み状況について
- ・関西電力、四国電力及び九州電力の取り組み状況について

原子力規制庁より、次回の原子力災害対策中央連絡会においては、電気事業連絡会等におけるオンサイト医療に係る取り組みに加え、関西電力、四国電力又は九州電力のいずれかの事業者における取り組みについても説明するよう伝えた。また、今後のオンサイト医療体制の構築に関して、主に以下を整理して説明するよう伝えた。

- ・オンサイト医療体制構築委員会の活動におけるオンサイト医療支援ネットワークの位置付けや国に期待する事項
- ・発災事業者における第一義的な取組、原子力事業者間での発災事業者への支援、その上で公的機関に期待する事項
- ・「東電福島第一原発作業員の長期健康管理等に関する検討会報告書」

や「原子力災害時における原子力施設内の医療体制モデルに関する提言」に示される事項のうち、(1)原子力施設の設備等、(2)緊急時に原子力施設内に派遣される登録医療スタッフ等の募集・要請、(3)医療スタッフ等の派遣及び身分保障及び(4)原子力施設内の患者の搬送、受入れ等の連携強化をするための訓練等に対する考え方や取り組み状況

原子力エネルギー協議会等から、本日の面談内容を踏まえ、対応する旨の回答があった。

6. その他

配布資料：

- 資料1「原子力災害時オンサイト医療に係る取り組み状況について(2020年度 取り組み状況)」
- 資料2「【関西電力】原子力災害時オンサイト医療に係る取り組み状況について」
- 資料3「【九州電力】原子力災害時オンサイト医療に係る取り組み状況について」
- 資料4「【四国電力】伊方発電所における原子力災害時オンサイト医療に係る取り組み状況について」
- 資料5「参考 原子力災害時における原子力施設内の医療体制の構築について」